

# アジア・新興国 ～スリランカを巡るインド洋外交バランス～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

## 大統領選にて「親中派」と目される候補が勝利

南アジアのスリランカでは11月、5年に一度の大統領選挙が実施され、マヒンダ・ラジャパクサ元大統領の弟で、同政権で国防・都市開発次官を務めたゴタバヤ・ラジャパクサ氏が勝利した。同国では、ラジャパクサ元政権が中国やパキスタンなどの軍事支援を受ける形で長期に及んだ内戦を終結させた。一方、その後の政策運営を巡りラジャパクサ氏の側近であったシリセナ前大統領が離反した結果、2015年の前回の大統領選でラジャパクサ氏を破って大統領に就任した。

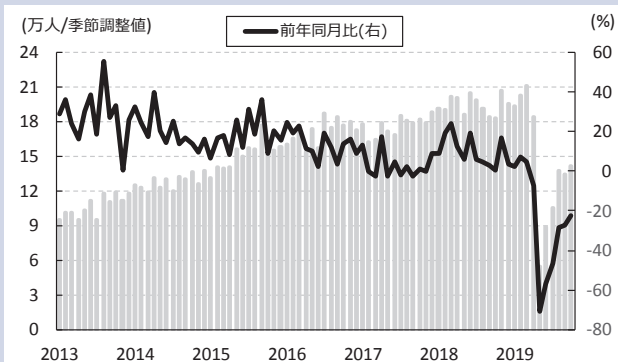
なお、シリセナ政権下では大統領権限の縮小など構造改革に取り組み、ラジャパクサ元政権下で中国に急接近した外交政策を『全方位外交』に転換するなどの動きがみられた。しかし、経済政策など巡って大統領と首相が対立した結果、政権末期にかけて政権の求心力が急低下。さらに、政局の混乱を受けてイスラム過激派が活動を再び活発化させて治安情勢が悪化し、政権支持も急低下した。こうしたなかで、大統領選では治安改善が最大の争点となった。この背景には、治安情勢の悪化を受けた観光客数の大幅な減少により同国の主力産業である観光産業に大打撃が生じており、その後の観光客数には底入れの動きがみられるものの、依然としてピークの6割程度に留まるなど、治安安定による観光産業の立て直しが急務になっていることが挙げられる。

## インド洋を巡るパワーバランスに注目が集まる

他方、海外からは次期政権の外交政策の行方に注目が集まった。同国では、ラジャパクサ元政権が中国に接近姿勢を強めた結果、中国の融資で国際港や国際空港が建設された。しかし、稼働率の低さなどを理由に債務返済の目途が立たず、2017年に国際港は中国国営企業が99年間の租借権を得た。同国際港の中国国営企業による運営は、隣国インドが中国の軍事利用を警戒するなど、インド洋を巡る安全保障の観点から懸念が示されている。また、中国国営企業による事実上の割譲とも呼べる動きは、ここ数年G20(主要20ヶ国・地域)首脳会議をはじめとする国際会議などにおいて、『債務の罠』として問題提起されてきた。

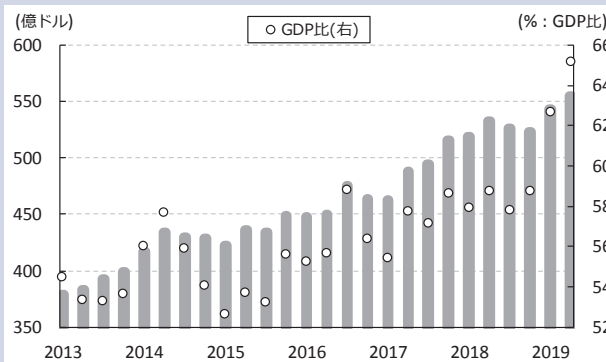
事実、同国の対外債務残高はここ数年拡大し、GDP比で7割弱と新興国の中でも高水準にある。さらに、ここ数年の通貨安を受けて債務負担は一段と増大している。シリセナ前政権下では全方位外交に転換、隣国インドや米国・日本が主導する『自由で開かれたインド太平洋構想』に接近するバランス外交を採った。なお、ゴタバヤ政権ではラジャパクサ元大統領が首相に就任するなどラジャパクサ兄弟による統治が始まっており、前回政権を担った当時同様に中国に傾注していくか否かも含め、西側諸国が如何に対峙するかが今後のインド洋を巡るパワーバランスにも影響を与えることは間違いないと言えよう。

### 資料1 観光客数の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成、季節調整値は当社試算

### 資料2 対外債務残高及びGDP比の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成